

令和5年度一般会計当初予算

歳入

款	予 算 額
1 市 税	30,883,627 千円
2 地 方 譲 与 税	599,000
3 利 子 割 交 付 金	9,000
4 配 当 割 交 付 金	210,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	180,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	440,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,300,000
8 ゴルフ場利用税交付金	33,000
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1
10 環 境 性 能 割 交 付 金	150,000
11 地 方 特 例 交 付 金	255,000
12 地 方 交 付 税	1,600,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	222,226
15 使 用 料 及 び 手 数 料	760,758
16 国 庫 支 出 金	7,235,389
17 県 支 出 金	4,568,033
18 財 産 収 入	262,717
19 寄 附 金	2,201,582
20 繰 入 金	2,824,454
21 繰 越 金	1,500,000
22 諸 収 入	2,253,713
23 市 債	5,325,500
計	65,840,000

歳出

款	予 算 額
1 議 会 費	433,000 千円
2 総 務 費	6,713,622
3 民 生 費	24,219,526
4 衛 生 費	7,619,242
5 労 働 費	54,843
6 農 林 水 産 業 費	1,811,402
7 商 工 費	1,629,979
8 土 木 費	6,125,117
9 消 防 費	2,689,688
10 教 育 費	11,014,176
11 災 害 復 旧 費	1
12 公 債 費	3,459,403
13 諸 支 出 金	1
14 予 備 費	70,000
計	65,840,000

令和4年度一般会計予算執行状況

(令和5年3月31日現在)

歳入

款	予算額	収入済額
1 市 税	31,265,866 千円	30,753,474 千円
2 地 方 譲 与 税	609,000	619,261
3 利 子 割 交 付 金	13,000	12,424
4 配 当 割 交 付 金	210,000	217,585
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000	149,292
6 法 人 事 業 税 交 付 金	490,000	509,593
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,250,000	4,252,579
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	31,058
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	8
10 環 境 性 能 割 交 付 金	150,000	141,942
11 地 方 特 例 交 付 金	269,889	270,029
12 地 方 交 付 税	1,998,445	1,998,401
13 交通安全対策特別交付金	27,000	24,918
14 分 担 金 及 び 負 担 金	198,543	207,944
15 使 用 料 及 び 手 数 料	723,950	736,445
16 国 庫 支 出 金	11,319,618	9,509,349
17 県 支 出 金	4,845,726	3,460,367
18 財 産 収 入	247,747	244,156
19 寄 附 金	2,238,012	2,113,217
20 繰 入 金	173,345	175,414
21 繰 越 金	4,143,837	4,143,837
22 諸 収 入	2,232,944	2,067,534
23 市 債	3,845,100	777,000
計	69,433,023	62,415,827

歳出

款	予 算 額	支 出 済 額
1 議 会 費	385,795 千円	379,589 千円
2 総 務 費	7,750,678	5,720,541
3 民 生 費	27,114,132	23,265,681
4 衛 生 費	9,202,618	7,188,598
5 労 働 費	84,025	60,017
6 農 林 水 産 業 費	1,478,313	1,242,133
7 商 工 費	2,127,065	1,978,592
8 土 木 費	5,432,530	4,585,969
9 消 防 費	1,961,213	1,864,183
10 教 育 費	10,352,031	7,780,997
11 災 害 復 旧 費	1	0
12 公 債 費	3,390,601	3,388,248
13 諸 支 出 金	1	0
14 予 備 費	154,020	0
計	69,433,023	57,454,548

令和5年度特別会計当初予算

会 計 名	予 算 額
国民健康保険会計	15,845,257 ^{千円}
介護保険会計	12,640,145
後期高齢者医療会計	2,716,634
佐久島診療所事業会計	50,455
計	31,252,491

令和4年度特別会計予算執行状況

(令和5年3月31日現在)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	支 出 済 額
国民健康保険会計	16,074,502 ^{千円}	14,986,820 ^{千円}	14,503,283 ^{千円}
介護保険会計	12,957,317	11,829,166	10,860,101
後期高齢者医療会計	2,504,410	2,441,370	2,298,184
佐久島診療所事業会計	50,712	38,663	36,190
計	31,586,941	29,296,019	27,697,758

令和5年度企業会計当初予算

(1)収益的收入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	8,611,279 千円
水 道 事 業	3,453,884 千円
下 水 道 事 業	4,086,512 千円
渡 船 事 業	191,920 千円

支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	10,236,273 千円
水 道 事 業	3,326,809 千円
下 水 道 事 業	4,009,947 千円
渡 船 事 業	191,920 千円

(2)資本的收入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	1,419,410 千円
水 道 事 業	224,674 千円
下 水 道 事 業	2,487,987 千円
渡 船 事 業	200,200 千円

支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	1,419,410 千円
水 道 事 業	1,638,527 千円
下 水 道 事 業	3,529,079 千円
渡 船 事 業	200,258 千円

令和4年度企業会計予算執行状況

(令和5年3月31日現在)

(1) 収益的収入及び支出

収入

会計名	予算額	収入済額
病院事業	9,159,613 千円	9,006,130 千円
水道事業	3,467,226 千円	3,471,838 千円
下水道事業	3,935,394 千円	3,824,593 千円
渡船事業	190,036 千円	160,616 千円

支出

会計名	予算額	支出済額
病院事業	10,086,066 千円	9,386,823 千円
水道事業	3,248,545 千円	3,131,199 千円
下水道事業	3,839,599 千円	3,737,154 千円
渡船事業	190,036 千円	153,277 千円

(2) 資本的収入及び支出

収入

会計名	予算額	収入済額
病院事業	1,648,132 千円	1,607,485 千円
水道事業	196,802 千円	185,224 千円
下水道事業	2,593,493 千円	2,422,206 千円
渡船事業	1 千円	0 千円

支出

会計名	予算額	支出済額
病院事業	1,643,858 千円	1,015,731 千円
水道事業	1,487,157 千円	1,070,003 千円
下水道事業	3,631,224 千円	3,346,771 千円
渡船事業	7,700 千円	5,280 千円

市 債 の 現 在 高

(令和5年3月31日現在)

会 計 別

区 分	現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	31,062,452 <small>千円</small>	55.0 %
病 院 事 業 会 計	2,267,671	4.0
水 道 事 業 会 計	825,351	1.5
下 水 道 事 業 会 計	22,340,752	39.5
計	56,496,226	100.0

借 入 先 別

区 分	現 在 高	構 成 比
財 務 省	37,294,757 <small>千円</small>	66.0 %
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	2,912,566	5.2
地方公共団体金融機構	5,642,073	10.0
三 菱 U F J 銀 行	319,100	0.6
西 尾 信 用 金 庫	6,933,160	12.3
碧 海 信 用 金 庫	307,003	0.5
岡 崎 信 用 金 庫	62,330	0.1
蒲 郡 信 用 金 庫	277,001	0.5
愛知県中央信用組合	754,436	1.3
愛知県市町村職員共済組合	1,000,238	1.8
愛知県市町村振興協会	914,256	1.6
全国市有物件災害共済会	79,306	0.1
計	56,496,226	100.0

市 有 財 産

(令和5年3月31日現在)

○ 一 般 会 計

土 地 3,846,322.83 m²

建 物 536,795.30 m²

基 金 (現金) 12,186,243,547 円

(有価証券) 18,150,000 円

有 価 証 券 67,704,000 円

出 資 金 85,302,000 円

○ 国民健康保険特別会計

基 金 513,957,417 円

○ 介護保険特別会計

基 金 860,054,829 円

○ 佐久島診療所事業特別会計

土 地 1,454.79 m²

建 物 235.25 m²

令和5年度西尾市予算編成方針

1 我が国の経済の現状と国の動向

内閣府発表の2022年4～6月期の国内総生産（GDP）は、年率換算で2.2%増のプラス成長となりました。政府は、3月末のまん延防止等重点措置の解除で個人消費が活発化し、景気が緩やかに持ち直しているが、一方では物価高など日本経済の回復を阻害しかねない不確実な要素に十分注意する必要があるとしています。

こうした中、国の令和5年度予算編成は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」に基づいた、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資など、新しい資本主義に向けた政策の実現に向けて、各省から出された要求の結果、概算要求総額は110兆円超となり、令和4年度に次ぐ過去2番目の水準となる見通しです。

2 地方財政の状況

地方財政は、社会保障関係費の増加が見込まれる中、歳入では行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するものとしています。

また、歳出では、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等への対応など喫緊の課題への対応、防災・減災、国土強靱化、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進、こども政策の充実、持続可能な地域公共交通の確保を実行していくことを目指しています。

3 西尾市の財政状況

本市の財政状況を見ますと、収入の根幹となる市税は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気悪化から緩やかに持ち直し、コロナ禍前の水準に戻りつつあるものの、感染状況は未だ予断を許さない状況にあり、海外経済の不確実性などから、今後の推移を注視していく必要があります。

また、令和4年度の普通交付税額は約14億6千万円で、合併算定替特例の終了に伴い、対前年度で約13億円の減額となりました。令和5年度以降もこの水準で推移していくものと想定されます。臨時財政対策債については、普通交付税の減少を補う形で、一般財源総枠の財源確保のため、今後も借入可能な範囲で有効活用していく必要があります。

財政調整基金の令和3年度末現在高は約70億円ですが、今後見込まれる大型事業等や予期せぬ災害の発生への備えとして、一定額を確保しておく必要があります。

一方、歳出においては、ウクライナ情勢に端を発する原油価格の高騰と歴史的な円安による急激な物価上昇により、光熱水費や燃料費を始めとした、経常的経費の高騰が懸念されます。加えて、少子高齢化による社会保障関連経費や老朽化した公共施設の改修など、必要不可欠な費用の増加が見込まれます。

こうしたことから、更なる歳入確保や不断の事業見直しなどによる歳出削減の取組をより一層強化しなければ、財源不足により住民サービスの低下を招くことにもなりかねない、**厳しい財政状況**であるといえます。

4 令和5年度予算編成の基本方針

本市の令和5年度の当初予算編成にあたっては、今後の**財政運営を持続可能なものとする**とともに、市制70周年を迎え、安全・安心、心豊かに暮らせるまちを実感できるよう、次のとおり取り組みます。

1. **ゼロベース査定を継続し、不急の事務事業は実施しない**など、経費削減を徹底するとともに、国・県補助金の積極的な獲得、交付税措置等出来るだけ有利な条件での起債の活用、ふるさと納税制度の一層の推進等により、財源確保に努めます。
2. 経常的経費について、物価高騰による増額が見込まれますが、電気料金の値上げ分を除き、経常的経費の一般財源予算要求額は、原則として、**令和4年度当初予算額を上限**とします。
3. 新規事業の構築にあたっては、**適時性、費用対効果、将来展望、及び後年度負担など総合的に検討**を行い、既存事業においても同様に事業内容を精査し積極的に見直しを進め、社会の変化により必要性の低下した事業については**縮小または統廃合**を行うものとします。また、**公共施設の総量を圧縮する**など行政のスリム化を図るものとします。
4. 厳しい財政運営が続く中においても、以下の事務事業については、可能な限り、市の重点施策として優先的に予算配分を行うものとします。
 - ・津波避難タワーの整備、海岸地震対策などの防災・減災対策
 - ・学校施設、文化会館等の改修や長寿命化など老朽化した公共施設への対応
 - ・児童・生徒数増加対策など小中学校の教育環境の整備
 - ・保育園の建て替えなど多様化する保育ニーズ、定員拡大に対応した子育て環境の整備
 - ・フルマラソン大会の開催や体育施設整備などスポーツに親しむことができる環境の整備
 - ・行政サービスと市民生活のデジタル化
 - ・市制70周年記念事業
 - ・ワクワク西尾創生コンテスト及び各部各課提案の優秀提案に対して必要な予算

厳しい状況が続きますが、そうした中であっても、未来に夢や希望を持てる躍動感に満ちたまちの実現に向けて全職員が一丸となって取り組みます。

令和4年度西尾市病院事業下半期報告書

1 概況

(1) 総括事項

下半期の営業成績は、新型コロナウイルス感染症の影響で診療制限をしたこともあり、入院患者数、外来患者数ともに昨年同期を下回る結果となりました。

下半期の取組としましては、「西尾市民病院経営強化プラン」を策定しました。

また建設改良事業としては、がん治療体制の強化に向け、放射線治療装置の更新を行うとともに、昨年度から進めていた電気設備更新工事を完了させました。

ア 利用状況

下半期における入院延患者数は 43,449 人(1 日平均 239 人)で、前年度と比較して 241 人の減となりました。

外来患者数は 79,922 人(1 日平均 666 人)で、前年度と比較して、2,707 人の減となりました。

イ 収益的収支の状況

下半期における病院事業収益は、42 億 9,204 万 2,667 円で、前年同期と比較して、5,980 万 8,665 円の減となりました。これに対する病院事業費用は 51 億 273 万 6,557 円で、前年同期と比較して 8,150 万 2,486 円の増となりました。この結果、収益費用の差引では 8 億 1,069 万 3,890 円の純損失となりました。

ウ 資本的収支の状況

下半期における資本的収入は 15 億 8,326 万 435 円で、主なものは、企業債 8 億 9,470 万円です。これらに対する資本的支出は 12 億 4,043 万 9,625 円で、主なものは、工事請負費や器械備品購入費などの建設改良費が 8 億 9,022 万 6,700 円です。

令和5年度西尾市水道事業会計予算概要及び事業の経営方針

当市の水道事業においては、主たる収入である給水収益は減少傾向にあり、支出においても、管路の耐震化、老朽化した管路や施設の計画的な更新等、多大な投資を予定しており、今後も厳しい財政状況が見込まれます。令和5年度予算は、コスト削減の意識を徹底し、かつ的確な優先度・緊急度による事業選択をし、支出の効率化に努めた予算計上をしました。

予算の概要としては、水道事業収益は34億5千388万4千円、水道事業費は33億2千680万9千円を計上し、前年度対比で収益は0.4%の減少、事業費は2.4%の増加となっており、今年度の収支は4千960万2千円の純利益を見込んでおります。

また、資本的収入は2億2千467万4千円、資本的支出は16億3千852万7千円を計上し、前年度対比で収入は14.2%の増加、支出は10.2%の増加となっております。

事業内容としては、一般申込、水量不足に伴う新規の配水管工事へ1億6千160万円、重要管路更新、老朽管更新、移設依頼等に伴う配水管布設替工事へ10億2千900万円、水源施設等の電気、機械、計測設備更新工事へ2億6千885万1千円等を計上しました。

事業の経営について、企業としての経済性を常に意識し、無駄を省いた合理的な運営をして地域住民への安定給水に努めます。

1 損益勘定

	(収 入)	予算額	
水道事業収益		3,453,884	千円
営業収益		3,156,051	千円
営業外収益		297,599	千円
特別利益		234	千円
	(支 出)		
水道事業費		3,326,809	千円
営業費用		3,297,454	千円
営業外費用		18,355	千円
特別損失		1,000	千円
予備費		10,000	千円
※当年度純利益		49,602	千円

2 資本勘定

	(収 入)		
資本的收入		224,674	千円
工事負担金		210,395	千円
負担金		13,909	千円
補助金		140	千円
固定資産売却代金		230	千円
	(支 出)		
資本の支出		1,638,527	千円
建設改良費		1,595,617	千円
償還金		42,910	千円

3 主な水道事業

	予算額	
※一般工事関係	1,488,371	千円
配水管布設工事	161,600	千円
配水管布設替工事	1,029,000	千円
配水管撤去工事	4,000	千円
消火栓築造・取替工事	19,920	千円
電気・機械・計測設備更新工事	268,851	千円
仕切弁設置工事	5,000	千円

令和5年度西尾市下水道事業会計予算概要及び事業の経営方針

本市の下水道事業においては、今後、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少に伴う使用料収入の減少などにより、経営環境は厳しさを増すことが予測されます。令和5年度予算編成にあたっては、このような状況を踏まえ、将来に負の財産を残さない堅実な財政運営に向けて、維持管理コストの削減や事業手法の見直しを徹底し、より一層の経費の削減・抑制に努めた予算計上をしました。

令和5年度予算の概要としては、下水道事業収益は40億8千651万2千円、下水道事業費用は40億994万7千円を計上し、前年度対比で収益は3.8%の増加、費用は4.4%の増加となっており、今年度の収支は50万2千円の純利益を見込んでいます。

また、資本的収入は24億8千798万7千円、資本的支出は35億2千907万9千円を計上し、前年度対比で収入は4.1%の減少、資本的支出は2.8%の減少となっております。

主な事業内容としては、公共ます・取付管設置工事へ1億4千240万円、公共下水道築造工事へ7億4千770万円、管渠等の改築工事へ2億3千660万円、マンホール浮上防止対策工事へ2千500万円、マンホール接続部耐震工事へ1千900万円、デザインマンホール蓋設置工事へ798万4千円、水位計等機器取替工事へ300万円、下水路整備工事へ7千500万円、水中ポンプ等取替工事へ1千100万円、ポンプ場改築工事へ7千850万円、ポンプ場耐水化工事へ580万円を計上しました。

事業の経営については、持続可能な下水道事業経営に向け、費用削減に向けた各種施策を展開するとともに、他会計繰入金に依存しない適正な財源確保を図ることで、収支ギャップの解消を目指すことを経営の基本方針としています。

1 損益勘定

	(収 入)	予算額
下水道事業収益		4,086,512 千円
営業収益		1,708,474 千円
営業外収益		2,378,037 千円
特別利益		1 千円
	(支 出)	予算額
下水道事業費用		4,009,947 千円
営業費用		3,655,649 千円
営業外費用		343,798 千円
特別損失		500 千円
予備費		10,000 千円
※単年度純利益		502 千円

2 資本勘定

	(収 入)	予算額
資本的収入		2,487,987 千円
企業債		1,095,200 千円
他会計出資金		813,670 千円
他会計負担金		64,145 千円
補助金		423,500 千円
受益者負担金及び分担金		91,471 千円
固定資産売却代金		1 千円
	(支 出)	予算額
資本的支出		3,529,079 千円
建設改良費		1,853,015 千円
企業債償還金		1,676,064 千円

3 主な下水道事業

	予算額
※建設改良工事関係	1,351,984 千円
公共ます・取付管設置工事	142,400 千円
公共下水道築造工事	747,700 千円
管渠等の改築工事	236,600 千円
マンホール浮上防止対策工事	25,000 千円
マンホール接続部耐震工事	19,000 千円
デザインマンホール蓋設置工事	7,984 千円
水位計等機器取替工事	3,000 千円
下水路整備工事	75,000 千円
水中ポンプ等取替工事	11,000 千円
ポンプ場改築工事	78,500 千円
ポンプ場耐水化工事	5,800 千円

令和5年度西尾市渡船事業会計予算の概要及び事業の経営方針

令和5年度予算の概要

1. 業務の予定量

- (1) 船舶数 2隻
- (2) 年間総乗船人員 248,200人
- (3) 一日平均乗船人員 680人
- (4) 主要な建設改良事業 船舶建造

2. 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		渡船事業
収 入	事業収益 (A)	191,920千円
	営業収益	191,114千円
	営業外収益	806千円
支 出	事業費用 (B)	191,920千円
	営業費用	178,834千円
	営業外費用	12,086千円
	予備費	1,000千円
差引額 (A) - (B)		0千円

3. 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		渡船事業
収 入	資本的収入 (A)	200,200千円
	出資金	0千円
	企業債	200,200千円
支 出	資本的支出 (B)	200,258千円
	建設改良費	200,258千円
	企業債償還金	0千円
	予備費	0千円
差引額 (A) - (B)		△58千円

区 分	渡船事業
補てん額	58千円
過年度分損益勘定留保資金	58千円

令和5年度事業の経営方針

渡船事業につきましては、コロナ禍の影響を受けた令和2年度及び3年度では大幅な乗船者数減等により赤字となりましたが、令和4年度は黒字を確保できる見込みです。経営環境はウクライナ侵攻による燃料費高騰等により依然として厳しい状況ですが、新型コロナウイルスの規制緩和を受け、乗船者数が回復した状況を見据え、旅客船「はまかぜ」の代替船建造を着実に実施していきます。

今後も引き続き、島民や乗船客が安全で快適な船旅ができるように施設の維持管理を適切に行いながら、安定的な経営に努めていきます。